

# 日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

## 第二部 労働運動

### II 主要な労働組合の大会

#### 1 総評の大会

#### 3 総評第六五回臨時大会

#### 大会の課題——春闘賃上げ「一〇%、二万円以上」

春闘の態勢固めをはかるための総評第六五回臨時大会は、八二年二月二・三日の両日、東京・日本青年館で開催され、(1)賃上げ「一〇%、二万円以上」完全獲得、(2)一兆円減税の実現、(3)第一グループと地域春闘のたたかひの結合、(4)反核・平和闘争の積極的推進などを内容とした八二年国民春闘方針を決定した。はじめにあいさつした榎枝議長は、鈴木内閣が「低福祉・軍事大国化をめざす政治路線をおしすすめている」と同時に、経済政策についても「賃上げ抑制と実質増税によって悪循環をますます深めつつある」として、今春闘では「賃上げ、減税と反核、反戦を固く結合して闘うことが重要」と政治・経済両面にわたる鈴木内閣との対決姿勢を訴えた。また「政党や団体の中に軍縮を唱えながら軍事費の削減にちゅうちょする向きもあり、ごまかした」と名指しこそさけたものの、一兆円減税の財源対策で防衛費削減に消極的な民社、同盟ブロックを暗に批判し、さらに最後に労働戦線統一問題にふれ、宇佐美同盟会長が一月末の同盟大会で「統一基本構想に反対の組織の参加は認めない」と発言したことについて、「〔選別の排除などを申しあわせた総評・総連合の〕合意確認がふみにじられる事態がおこるなら、総評は重大な決意をもって対応せざるをえない」と総評のこれまでの立場を改めて強調し、宇佐美発言に反論した。

#### 国民春闘方針ほかの提案と質疑討論

ひきつづき富塚事務局長から国民春闘方針、反戦・反核・平和闘争方針、民主的行政改革のたたかひについての提案がおこなわれた。そのなかで賃金闘争では(1)一〇%、二万円以上の要求、(2)第一グループは三月中旬までに、三月三〇日を統一回答指定日とする要求を提出、(3)第一次回答後ただちに追い上げのストライキ態勢に入り、四月第二週、第三週に最大の力点をおいた官民総がかりで「管理春闘」を打破する。また前段のたたかひとして減税闘争に最大の力をそそぎ労働四団体、全野党が一致して政府に要求の実現をせまる。そのため二・二八減税メーデーを組織するなどの方針を明らかにした。これにたいし統一労組懇系医労協、運輸一般、国公労連、建設一般全日自労四単産が修正案と労働戦線統一問題についての緊急動議を大会運営委員会に提出。修正案は賃上げ要求基準に関する労働四団体合意を削除し、アンケート調査結果をふまえて「各単産は積極的な賃上げ要求を自主的に決定すること、その上にたって総評としての独自の要求基準を拡評で決定すること」、「軍事費の大幅削減」の明確化・安保条約の廃棄などを内容としたものであり、また労働問題についての緊急動議は、同盟第一八回大会での宇佐美会長あいさつなどから、同盟側が総評・総連合の合意事項を了解したとする一二月一四日の総評幹事会決定の前提がくずされており、「総評は統一準備会参加の方針をとり消すべきである」とするものであったが、緊急動議は大会

運営委員会の決によりとりあげられるに至らなかった。これをうけた質疑討論では、きびしい経済情勢を背景に経営側が主導権をにぎる「管理春闘」を打破する立場から「官民一体の闘争態勢をもうあげるべきだ」(電通労連)、「満額回答をひき出すため、組織の存亡をかけたストを打たなければならない」(全国金属)など代議員および特別代議員からの闘争強化を求める意見が相次いだ。

## 事務局長の総括答弁と諸決議

総括答弁にたった富塚事務局長は行革とからんで官公労にたいする批判が高まっている現状から「官民分断に乗じられることのないよう、官公労の要求基準を可能な限り民間要求と合わせてほしい」と呼びかけ、具体的な闘争戦術については「共闘部門や各産別などの今後の論議をまって最終的に決定する」とだけのべ明言をさけたが、春闘相場の底上げをはかるため民間の先行グループに多数結集を要請した。また賃上げ前段の闘争として、総評は同盟、中立労連、新産別とともに労働四団体共闘で一兆円減税にとりくむが、「不発におわるようだ」と、春闘とは何かを問いなおされる。国会内に総評の闘争本部を設置して野党共闘強化につとめ、大衆行動も二月二八日の減税メーデーを頂点に盛りあげていく。地域での減税ストも辞さない」と減税実現に向けての決意を強調した。さらに四単産から提出された修正案のうち、国民春闘方針の重点課題のなかに、(1)軍事費削減を独自の課題として明確に位置づける、(2)安保条約廃棄をかかげるという二点をとり入れる意向を明らかにし、採決の結果同修正案を少数否決、春闘方針など本部原案を賛成多数で承認した。大会はこのあと「国鉄再建をかちとる特別決議」、「北炭夕張炭鉱再建闘争に関する支援決議」、「前川忠夫現知事〔香川県〕を推せんする決議」の三決議および大会宣言を採択して二日間の日程をおえた。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---